

事務事業名	地域子育て支援センター事業(木次)	所属部	子ども政策局	所属課	子ども政策課						
総合計画体系	政策名	(Ⅲ) 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	所属G	子ども政策グループ	課長名	狩野明芳					
	施策名	(26) 子育て支援の充実	担当者名	中林 明德	電話番号	0854-40-1044					
	目的	対 子どもの保護者と産み育てたい 意図 安心して子育てができる。	予算科目	会計	款	大事業	大事業				
	対象	夫婦		0	1	1	5	0	3	事業名	児童福祉事業
基本事業名	(079) 子育て相談の充実	意図	子育ての悩みが相談できる。	項	目	中事業	中事業				
目的	対 保護者	意図	子育ての悩みが相談できる。	1	0	0	5	0	5	事業名	地域子育て支援センター事業 (直営)

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	地域や家庭におけるより良い子育て環境をつくるために、子育てに関する相談と同世代の親子の仲間づくりを支援する場として、また子育て情報提供の拠点施設として設置するもの。※平成22年度から国基準(指導員2名体制、事業規模拡大)へと移行している。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	26年度実績(26年度に行った主な活動) ・育児不安等についての相談指導 ・子育てサークル等の育成・支援 ・特別保育事業等の積極的実施・普及促進 ・地域の保育資源の情報提供等 27年度計画(27年度に計画する主な活動) ・育児不安等についての相談指導 ・子育てサークル等の育成・支援 ・特別保育事業等の積極的実施・普及促進 ・地域の保育資源の情報提供 ・土曜日開所時間変更(半日→1日開設へ)																													
	② 活動指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(実績)</th> <th>27年度(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 地域子育て支援センター設置数(全体)</td> <td>箇所</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	ア 地域子育て支援センター設置数(全体)	箇所	5	5	5	5	イ						ウ						エ				
	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)																										
ア 地域子育て支援センター設置数(全体)	箇所	5	5	5	5																										
イ																															
ウ																															
エ																															

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	
	主として家庭内で保育されている就学前児童及びその保護者		ア 未就園児童数(木次地域)	人	74	138	67	70
			イ 未就園児童の保護者数(木次地域)	人	148	276	134	140
		ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)		
子育て中の親子同士が交流を深めたり、専門家の意見を聞くことにより、子育ての負担や悩みを解消し、ゆとりを持って子どもに対応することができるよう育児力を向上させる。	ア サークル等参加人数(支援センター全体・延人数・保護者含む)	人	18,966	18,678	21,006	21,100		
	イ 年間延利用者数(単独)	人	10,068	10,550	10,550	10,600		
	ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (26年度決算)	② コストの推移	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(計画)	
<主な支出> ・指導員賃金:4,292千円 ・講師謝礼(報償費):198千円 ・学習教材費(消耗品等):777千円 ・管理経費等:748千円	財源内訳	国庫支出金	千円	3,183	3,009	1,990	2,381
		県支出金	千円			1,990	2,381
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	3,023	3,430	2,035	2,476	
	事業費計(A)	千円	6,206	6,439	6,015	7,238	
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	
		延べ業務時間	時間	293	293	293	
		人件費計(B)	千円	1,148	1,141	1,139	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,354	7,580	7,154		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
子育て世代の意見交換、交流の場としてまた、実施事業等も定着してきている。利用者は増加傾向にあり、育児不安等は保護者から積極的に相談されるようになった。また、子育てに前向きな保護者が多くなった。合併後、居住する町を越えた利用が可能となった。	育児相談事業との連携により、より育児家庭支援の充実につながった。子育てサークルの育成にもつながっている。	子育て家庭の居場所(相談、交流、情報交換)として活用する場所があり安心して利用でき、支援の輪が広がることが更なる子育て全般の意識向上につながる。

事務事業名	地域子育て支援センター事業(木次)	所属部	子ども政策局	所属課	子ども政策課
-------	-------------------	-----	--------	-----	--------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	木次町と隣接する吉田町(田井地区)に未設置であり、利用者の状況やニーズを踏まえ、将来的には未設置地区についてカバーしていくことも必要。
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	合併後、居住する町を越えた利用もあるが、利用者のニーズ等踏まえ、各地域に子育て支援の拠点となる施設も必要である。市の事業としては、ほかに保健師が実施する育児相談と連携している。	
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業の成果水準を保ちながら、事業費の削減は困難。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	既に正規職員以外で対応している。また業務時間も今以上の要望があり削減の余地が見込めない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	市全体で子育て支援センターはそれぞれの地域5箇所を設置されている。未設置地域についても将来的に出張広場等でカバーできる。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
評価の 総括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
		C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
		D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
		子育て中の悩みをもつ保護者の負担を軽減するための事業として定着しており、事業を効率化しながら更なる充実が求められる。	

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	●	×																		
	低下	×	×																		
社会環境、就業形態の変化に伴い、保護者の育児負担を軽減する取り組みのひとつである。また、他事業との連携による児童虐待防止や育児不安の解消などにも繋がる。		廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。																			